

宮崎県都市市長 池田 宣永氏
「三つの無料化で子育て三つ星タウンへ。
移住促進で10年後の人口増を目指す」



<http://www.kyushu01.com>

九州・沖縄の“時流”を知る総合情報誌

ZAICAIKYUSHU

財界九州

since 1958

おかげさまで
創刊

66年へ

テーマリポート

地域特性と新たな発想・施策で注目の

基礎自治体



エリアリポート

福岡	幸福度向上へ企業と連携次々に
北九州	問われる文化財保護の行政体質
佐賀	佐賀駅BCで相互乗継割引開始
長崎	県都で乱立する分譲マンション
熊本	地場企業にも広がる半導体投資
大分	新造船効果で旅客・貨物需要増加
宮崎	宮崎牛イスラム圏輸出へ第一歩
鹿児島	中央駅商店街のにぎわいじわり
沖縄	すみ分けで活用進む下地島空港

知を育む力



崇城大
小野 長門 学長

京大工学部卒。東京工大大学院理工学研究科博士課程修了。02年熊本工大（現崇城大）に入り副学長などを歴任。23年10月から現職

理文融合リベラルアーツ教育 確立に向けカリキュラム改定

「第3期中長期計画を推進 —教養教育で生き抜く力—

—第3期中長期計画が2023年度からスタートし、カリキュラム改定などを進めている。

前提として高校で22年度から新学習指導要領が導入されており、大学にもそれに応じた教育改革が求められます。その中心はカリキュラム改定ですが、これには、大学設置基準の三つのポリシー、つ

まり、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、アドミナシオン・ポリシー（入学受け入れの方針）のうち、出口目標であるディプロマ・ポリシーが最も重要な方針となります。これに照して、入り口のアドミナシオン・ポリシーがあり、その後学生をどう教育し成長させていくかが、カリキュラム・ポリシーです。これを確立していきますが、薬学部は6年制ということも

あり24年度から先行開始し、それ以外の学部は25年度の開始に向けて準備を進めています。

三つのポリシー策定はどの大学も取り組んでいることですが、本学の場合「理文融合のリベラルアーツ教育」を掲げ、そのための共通教育を重視していることに特色があります。本学は工業大学として出発した大学ですから、文理でなく、理文、とされています。商・大機統の観点からも、数学、物理、化学といった数理教育のカリキュラム改定にも取り組んでいます。

大学教育は、基礎教育課程と専門教育課程に大別されますが、本学では、総合教育センターに所属する教員が基礎教育課程を担当しています。国立大学では、学部ごとに分属という形での教養教育を担う教員がいます。例えば工学部の中に、数学や物理の教員が配置されています。しかし本学の場合、独立した基礎教育課程を担う総合教育センターがあり、ここに教養教育専任の教員が多数在籍しているのです。この分組で、教員人当たりが担当する学生数が比較的少ない、少人数教育を可能にしています。その中で英語教育にも力を入れており、英語学習施設「S・I・C

（シルク）」がその拠点ですが、ここにはネイティブ教員が17人います。今後、海外留学の科目をつくつてもいいかもしれません。P・T・Aの方々が見学に来られることもあり、志願者増に向けたイメーリアップにもつながっています。キャリア教育、その場である学生起業家を輩出するなどしているアントレプレナーシップ（起業家精神）教育、データサイエンス、情報処理などもこれに入ります。

こうした教養教育の強化が、ポストAI時代、VUCAと呼ばれる予測困難な時代を生き抜く力になるという考えで人育成に努めており、その学びをもとに社会に出て活躍してもらいたいという思いです。

一方で大学は研究機関でもあり、その存在価値も高めていかねばなりません。教員に良い研究をしてもらわないと、優れた教育はできません。ところが昨今は、担任やチューター制、入試業務といった役割、また地域貢献のための活動などを求められる機会が多くなっています。担当する科目数も、米國と比較すると多いわけです。良い研究を良い教育につなげ、出口目標を達成していくには、教員の

負担を減らすことも大切で、DX推進がその鍵になると思います。特に若手教員には留学してもらい、研究を深めてほしいです。副学長、学部長、学科長といったポストごとの役割を明確にし、機能させながら、教育改革、研究活動の活性化、大学運営の強化を一体的に図っていくことが重要です。

「22年度の就職率は99% TSMCは機械が大半

—昨今の就職状況はいかがですか。

22年度の就職率は99%でした。就職率は11年連続で98%以上に達しています。また22年度は、就職に対する学生の満足度も98%でした。手厚い就職支援も本学の特



長で、教員と職員が連携する教職一体の取り組み、学科ごとのキャリアアドバイザーの配置などが、高い就職力につながっています。

地元の熊本では、TSMC工場への進出で半導体人材が求められています。本学には半導体に特化した学部や学科はありませんが、工学部の機械工学科やナノサイエンス学科、情報学部情報学科が連携し、これに対応した学修プログラムを提供しています。そのような中、22年度は同工場の運営会社であるJASSEMに本学からも12人が入社しました。うち半分の6人は機械工学科です。今年も多く卒業生の人材が決まっております。やはり半分は同学科です。3年生の内定も決まりつつあります。

最近では売り手市場というよりもありますが、23年度は前年を上回る結果を期待できそうです。目指すは就職率100%です。

「クレドもとに表彰制度 学生の成長をサポート

—また「感謝と笑顔のあふれる温かいキャンパス」へのプランニングを目指しています。

本学は13年に大学のクレド（企

Outlines



崇城大学

1949年熊本市で創設された電気・電波学校を前身に、熊本工業短期大を経て67年熊本工業大。2000年大学名を崇城大に変更し、現在は工学部、薬学部、情報学部、生物生命学部、芸術学部の5学部9学科、大学院3研究科からなる。池田キャンパス（熊本市）を本拠に、工学部宇宙システム工学科のパイロット養成などの拠点として、熊本空港隣接の空港キャンパス（熊本県菊陽町）もある。

学校法人「君が若学園」が経営母体。建学の精神は「体・徳・智」。君が若は体・徳・智の優れた君子が自ら相集まって潤をなすの意。昨今はネイティブ教員常駐の英語学習施設SILCを拠点とするグローバル教育、パイロット・航空整備士養成、起業部も含めたアントレプレナー教育などで存在感を高めている。

業などの従業員全員が心掛けるべき信条や行動指針を明文化したものを「制定しました。『学生の成長をサポートする』『感謝と笑顔のあふれる温かい大学をつくる』『挑戦、創造、啓発に努める』『挑戦、創造、啓発に努める』の3項目からなり、これをカードにして、教職員は携帯するようにしています。

これをもとに始まったのが、学生が生き生きと明るく成長していくことを促す「笑顔と感謝の表彰制度」。写真左上、23年表彰式の模様です。建学の精神である「体」「徳」「智」にちなみ、スポ

ーツ活動などの成績を対象とするSOJOPOWER賞、ボランティア実践などをたたえるSOJOスピリット賞、学会発表や難しい資格を取得したときのSOJOブレイク賞の三賞からなり、年に4回表彰の機会を設けています。学生には、表彰という実感を成長につなげてほしいと思います。

このような取り組みの中で、今後も第3期中長期計画の達成に向け、教職員一丸となって創造的変革に挑戦し、地域社会からますます信頼される大学を目指していきます。

あの日 あの頃

私の原点

義父の後を継ぎ「工学部離れ」と闘い



●君が洞学園(崇城大)理事長・学園長
中山 峰男 氏

昨年10月で崇城大(熊本県)を退いた、初代理事長・学長を務めた中山義典(敬号)が2003年11月24日に他界した。その後を継いでちょうど20年。後事は、副学長などを任せ継りしてきた小野長門副学長に託した。

私は熊本大工学部を卒業後、熊本化学勤務時代に、縁あって義父の長女・郷子と結婚した。その後、義父の求めに応じて32歳で熊

本工業大(現崇城大)に入職し、大学附属情報技術専門学校(現崇城大学専門学校)校長、法人局長などを務めた。悲報に接したのは60歳のとき。がんを患い病床にあった義父を看取りながら後悔を感じていたが、願いはかなわなかった。

唯一無二の存在を失った学園は揺れた。大学理事会や評議委員会でも理事長・学長選任



学長就任直前

の話し合いがなされ、同年12月1日付で、私がその任に当たることになった。義父は日本私立大学協会の九州支部長を務めていたが、その年の春にあった総会に私を連れ出し、付き添った義母と一緒に「息子です」と引き回した。今思うと、もう長くないことを悟っていたのかも知れない。

しかし私に感傷に浸る暇はなかった。この

とき本学は、志願者数の激減に直面していたからだ。入学定員840人に対し、1999年に4500人を超えていた志願者数が2003年には1897人にまで減少し、定員割れに陥った。背景には少子化があったが、後に民主党政権が掲げた政策スローガン「コンクリートから人へ」に象徴される風潮が、全国的に「工学部離れ」を加速させた。

私は対策を打たねばと、明けて04年1月の仕事始めのあいさつで、90数項目からなるマニフェストを打ち出した。部署ごとの取り組み項目を列挙し、実効性を求める内容だった。主眼は工学系単科大学から総合大学への転換にあった。すでに00年熊本工業大から崇城大に校名を変更し、併せて芸術学部を設置していたが、加えて05年に、情報学部、生物生命学部、薬学部を設置して5学部体制に移行し、入学定員は960人に増やした。さらに芸術学部学生の作品を展示する「崇城ギャラリー」開設、海外の大学との国際交流など、大学のイメージを刷新するさまざまな取り組みを推進。これで志願者数はV字回復。06年の志願者数は3590人に達し、入学定員も満たした。改革は成功したかに見えた。

ところが、翌06年以降は志願者数が再び減少に転じ、入学定員割れに陥り、再び危機が訪れた。厳しい現実に向き合っていた私は、頭を垂れるだけでなく、頭の中身を充実させないといけない」と、本質的な教育改革の必要性を痛感した。

改めて、「学生の好奇心を喚起し自立を促



英商教育施設「SILC」にはネイティブ教員を常駐させた

1991年3月、初代理事長・学長の中山義典と中国留學



す」教育を目指し、各学科の教員「人が5人の学生を入学から卒業までサポートする「チーター」制を導入。就職支援とキャリア教育の改善などにも取り組んだ。12年度からは授業料を10万円減額して学生にノートパソコンの所有を義務付け、授業に活用してもらった。BYOD(Bring Your Own Device)自分のデバイスを持ち込む「化」を図り、学生のICTスキル向上も図った。10年には、ネイティブ教員が常駐する英語教育施設「SILC(シルク)」を開校し、学生の英語力向上を目指した。14年からは起業家教育にも乗り出した。併せて少子化の中の適正な入学定員を検討し、740人に縮小して「一人一人の学生の殻を破り、その心に火をつける」教育にかじを切った。また同年、若手教員の検討をもとに、「学生の成長をサポートする」など3項目からなる大学のクレストを制定。学生のさまざまな活動を表彰する「感謝と笑顔の表彰制度」も開始した。

こうした取り組みが志願者数の回復となって表れ、15年には4741人を記録。定員割れもなくなり、今日に至っている。

振り返ると、地方私大の生き残りを模索し、がむしやりに走ってきた20年だったと思う。自分なりにやるべきことはやれたと思うが、達成感のようなものは全くない。大学経営はこれからさらに厳しくなるだろうが、教職員一丸で乗りこえ、良い教育をして社会に貢献してほしいと願っている。